

情報サービス産業の低炭素社会実行計画（2020 年目標）

		計画の内容
1. 国内の企業活動における 2020 年の削減目標	目標	■オフィス部門 エネルギー原単位を、2020 年度において基準年(2006 年度)から 2%削減する。 (エネルギー原単位) = (電力消費量) / (床面積) ■データセンター部門 エネルギー原単位を、2020 年度において基準年(2006 年度)から 5.5%削減する。 (エネルギー原単位) = (センター全体の消費電力合計) / (センター全体のIT機器の消費電力合計)
	設定根拠	<u>対象とする事業領域：</u> ■オフィス部門 情報サービス産業では、2006 年度から 2009 年度まで原単位の数値が悪化したが、2010 年度より省エネの取り組みが定着してきたことからようやく前年比ベースで原単位が改善されつつある。そこで、2013 年度以降も 2009 年から 2010 年の省エネ（原単位あたり 0.5 %の改善）努力を継続することを前提に、目標設定した。 ■データセンター部門 今後も省エネ性に優れたクラウドビジネスが拡充する見込みであり、それに伴いデータセンターの新設が促進される見込みである。新設のデータセンターは稼働率が低く、エネルギー原単位の値が悪く出るのが一般的であり、それを加味した目標設定としている。 <u>将来見通し：</u> IT機器の高機能化によって場所を問わずシステム開発が実現できるようになってきており、自宅や海外でのシステム開発が進む見込み。その場合の、オフィスの原単位指標について検討をすすめていく。
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<u>概要・削減貢献量：</u> Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献 に具体的な事例を紹介
3. 海外での削減貢献		<u>概要・削減貢献量：</u> —
4. 革新的技術の開発・導入		<u>概要・削減貢献量：</u> —
5. その他の取組・特記事項		—

情報サービス産業業界の低炭素社会実行計画（2030 年目標）

		計画の内容
1. 国内の企業活動における 2030 年の削減目標	目標	■オフィス部門 エネルギー原単位を、2030 年度において基準年(2006 年度)から 37.7%削減する。 （エネルギー原単位）＝（電力消費量）／（床面積） ■データセンター部門 エネルギー原単位を、2030 年度において基準年(2006 年度)から 7.8%削減する。 （エネルギー原単位）＝（センター全体の消費電力合計）／ （センター全体のIT機器の消費電力合計）
	設定根拠	<u>対象とする事業領域：</u> ソフトウェア開発事業／データセンター事業 a) オフィス部門 オフィス部門の原単位については、震災以降減少傾向にあったが、2014年度に大幅な改善があった。働き方改革等での残業時間の低下、一部大手企業の事務所統合や移転に伴い大幅な原単位改善がなされたと分析している。 そこで、原単位の変わり目年である2014年から、省エネ法に基づいた年率1%の原単位改善を目標とする。 b) データセンター部門 第2期の目標水準を維持した目標を設定する。
2. 低炭素/脱炭素製品・サービス等による他部門での削減		<u>概要・削減貢献量：</u> —
3. 海外での削減貢献		<u>概要・削減貢献量：</u> —
4. 2050 年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発・導入		<u>概要・削減貢献量：</u> —
5. その他の取組・特記事項		—

◇ 昨年度フォローアップを踏まえた取組状況

【昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの委員からの指摘を踏まえた計画に関する調査票の記載見直し状況（実績を除く）】

- 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘を踏まえ説明などを修正した
（修正箇所、修正に関する説明）
- 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘について修正・対応などを検討している

（検討状況に関する説明）

◇ 2030 年以降の長期的な取組の検討状況

カーボンニュートラルに向けた参加企業の動向の把握に努めた。カーボンニュートラル実現にむけて政府や業界団体への期待と現時点で発生している課題については以下の通りとなった。

(1) カーボンニュートラルに向けて国や業界団体に期待すること	(N:81)
カーボンニュートラルに向けた戦略や政策の説明会の開催	44
カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の実現	24
カーボンフリー価格の取引市場や、J-クレジットによる取引市場の整理	16
カーボン排出量の計測方法の標準化	36
大学等におけるカーボンニュートラルの専門知識を持った人材育成	9
業界団体でのグリーン電力証書の一括購入と、必要とする会員企業への配分	16

（その他）

- ・コーポレート PPA における、電力と非化石証書を切り離して調達出来る、バーチャル PPA の制度化・実用化。
- ・中小企業に対し業績に影響するような負荷をかけないでほしい。
- ・DC テナントに対して J-クレジットが発行できるようにしてほしい。

(2) カーボンニュートラルに関して現時点で発生している課題	(N:81)
カーボンニュートラルに向けた政府の取り組みが分からない	27
カーボンニュートラルに向けて自社で何に取り組んでよいか分からない	44
グリーン電力証書を購入することが難しい／必要としている量を買えない	10
カーボンニュートラルに関わる費用の顧客転化が難しい	29
顧客からカーボンニュートラル実現に向けた取り組みが求められている	14

（その他）

- ・賃貸物件にテナントで入居しているため、当社独自で実施できる取り組みとして可能な限りの節電の対応は行っているが、その他にできる取り組みを模索している状況。
- ・再生可能エネルギー供給不足。
- ・自社での再エネ調達やグリーン電力証書の購入が困難。「JISA で一括購入、会員企業に配分」が実現すれば利用したい。
- ・自社努力の削減分と、クレジット購入などのオフセットによる理論上の削減分について、実際には取り組みの性質に大きな差があると思うがそれらが同等に扱われるのかという点に長期的な方針を検討する上で関心を持っている。

情報サービス業における地球温暖化対策の取組

2021 年 9 月
一般社団法人情報サービス産業協会

I. 情報サービス業の概要

(1) 主な事業

標準産業分類コード：大分類コード G / 中分類コード 39

情報サービス産業は、大別するとソフトウェア業と情報処理・提供サービス業に分かれる。

ソフトウェア業は、顧客からの委託により電子計算機のプログラムの作成、及び、調査、分析、助言などを行う受託開発や情報システムを一括して請け負うシステムインテグレーションなどからなる。後述の「オフィス系」が本事業に該当する。

情報処理・提供サービス業は、自社のコンピュータ等機器を使って情報処理サービスを提供するホスティング、ユーザから持ち込まれたコンピュータ等機器の管理・運営サービスを提供するハウジングなどからなる。後述の「データセンター系」が本事業に該当する。

(2) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		JISA低炭素化社会実行計画 参加規模	
企業数	29,164社	団体加盟 企業数	483社	計画参加 企業数	81社
市場規模	26兆9804億円	団体企業 売上規模	9兆9278円	参加企業 売上規模	5兆4148億円

出所： 令和2年特定サービス産業実態調査
令和2年JISA会員調査

(3) 計画参加企業・事業所

① 低炭素化社会実行計画参加企業リスト

■ エクセルシート【別紙1】参照。

□ 未記載

(未記載の理由)

② 各企業の目標水準及び実績値

□ エクセルシート【別紙2】参照。

■ 未記載

(未記載の理由)

個社毎に目標水準を設定していないため。

(4) カバー率向上の取組

① カバー率の見通し

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	低炭素化社会実行計画 フェーズ1策定時 (2013年度)	2019年度 実績	2020年度 実績	2030年度 見通し
企業数	14.6%	14.6%	15.1%	16.8%	16.8%

売上規模	60.2%	55.1%	44.0%	54.5%	54.5%
------	-------	-------	-------	-------	-------

② カバー率向上の具体的な取組

	取組内容	取組継続予定																		
2020年度	ベンチマークデータの提供。業界での調査結果と参加企業の個社結果比較出来るようにフィードバックしている。 オフィス部門の原単位結果（2018 年度実績） <table><tr><td></td><td>JISA 全体</td><td>御社</td></tr><tr><td></td><td>2018 年度</td><td>2018 年度</td></tr><tr><td>生産活動量 [床面積 m2]</td><td>1,354,493</td><td></td></tr><tr><td>消費電力量 [万 kWh]</td><td>20692.29</td><td></td></tr><tr><td>CO2 排出量 [万 t-CO2]</td><td>9.6</td><td></td></tr><tr><td>エネルギー原単位 [(kWh/m2)]</td><td>152.8</td><td></td></tr></table>		JISA 全体	御社		2018 年度	2018 年度	生産活動量 [床面積 m2]	1,354,493		消費電力量 [万 kWh]	20692.29		CO2 排出量 [万 t-CO2]	9.6		エネルギー原単位 [(kWh/m2)]	152.8		有
		JISA 全体	御社																	
		2018 年度	2018 年度																	
	生産活動量 [床面積 m2]	1,354,493																		
消費電力量 [万 kWh]	20692.29																			
CO2 排出量 [万 t-CO2]	9.6																			
エネルギー原単位 [(kWh/m2)]	152.8																			
	省エネに成功している企業の取り組み事例等を業界各社へ紹介するなど、業界の省エネ化促進に向けて、取組みのPR等により参画企業の増大を目指す。（平成 26 年 4 月「情報サービス産業オフィス部門省エネルギー対策事例集 第 2 版」を公表）	有																		
	協会が発行している四季報（会員を中心に 3,000 部発刊）に、低炭素化社会実行計画の取組を紹介。	有																		
	本活動に参加している企業が使用できるロゴマークを制定し活動参加のモチベーション向上を図った。（一昨年度より）  JISA 低炭素化社会実行計画	有																		

(5) データの出典、データ収集実績（アンケート回収率等）、業界間バウンダリー調整状況
【データの出典に関する情報】

指標	出典	集計方法
生産活動量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）	
エネルギー消費量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）	
CO ₂ 排出量	☐ 統計 ☐ 省エネ法・温対法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）	

【アンケート実施時期】

2021 年 7 月～2021 年 8 月

【アンケート対象企業数】

483 社

【アンケート回収率】

16.5%

【業界間バウンダリーの調整状況】

把握していません。

- ☐ 複数の業界団体に所属する会員企業はない
 - ☐ 複数の業界団体に所属する会員企業が存在
 - ☐ バウンダリーの調整は行っていない
（理由）
 - ☐ バウンダリーの調整を実施している
- <バウンダリーの調整の実施状況>

【その他特記事項】

II. 国内の企業活動における削減実績

(1) 実績の総括表

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙4】参照。）

	基準年度 (2006年度)	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 [床面積km ²]	1.01	1.35	1.36	1.81		
エネルギー消費量 [原油換算：万kl]	5.9	5.1	4.9	5.5		
電力消費量 [億kWh]	2.4	2.1	2.0	2.3		
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	9.8 ※1	9.6 ※2	9.0 ※3	10.0 ※4		
エネルギー原単位 [原油換算：万kl/ km ²]	5.855	3.693	3.612	3.024	5.740	3.646
CO ₂ 原単位 [万t-CO ₂ /km ²]	9.66	7.073	6.634	5.554		

【総括表 データセンター部門】（詳細は別紙4参照。）

	基準年度 (2006年度)	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 [万kl]	10.3	11.8	14.4	14.5		
エネルギー消費量 [原油換算：万kl]	21.0	21.6	26.0	25.6		
電力消費量 [億kWh]	8.6	8.8	10.7	10.6		
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	34.6 ※1	40.8 ※2	47.7 ※3	47.1 ※4		
エネルギー原単位 [原油換算：万kl /万kl]	2.03	1.83	1.80	1.77	1.922	1.872

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4
排出係数[tCO ₂ /万kWh]				
基礎/調整後/その他	4.10	4.63	4.44	4.44
年度				
発電端/受電端				

【2020 年・2030 年度実績評価に用いる予定の排出係数に関する情報】

排出係数	理由／説明
電力	☐ 基礎排出係数（発電端／受電端） ☒ 調整後排出係数（発電端／受電端） ☐ 特定の排出係数に固定 ☐ 過年度の実績値（〇〇年度 発電端／受電端） ☐ その他（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端／受電端） <上記排出係数を設定した理由>
その他燃料	☐ 総合エネルギー統計（〇〇年度版） ☐ 温対法 ☐ 特定の値に固定 ☐ 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） ☐ その他 <上記係数を設定した理由>

(2) 2020 年度における実績概要
【目標に対する実績】

<2020 年目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2020年度目標値
エネルギー原単位	2006年度	【オフィス部門】 ▲2% 【データセンター部門】 ▲5.5%	【オフィス部門】 5.740 [万kl/km2] 【データセンター部門】 1.922[万kl/万kl]

目標指標の実績値		
基準年度実績	2019年度実績	2020年度実績
【オフィス部門】 5.855 【データセンター部門】 2.03	【オフィス部門】 3.612 【データセンター部門】 1.80	【オフィス部門】 3.024 【データセンター部門】 1.77

進捗状況		
基準年度比	2019年度比	進捗率*
【オフィス部門】 ▲ 48.3% 【データセンター部門】 ▲ 12.9%	【オフィス部門】 ▲ 16.3% 【データセンター部門】 ▲ 1.7%	【オフィス部門】 2468.5% 【データセンター部門】 235.5%

* 達成率の計算式は以下のとおり。

達成率【基準年度目標】＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）

／（基準年度の実績水準－2020 年度の目標水準）×100（％）

達成率【BAU 目標】＝（当年度の BAU－当年度の実績水準）／（2020 年度の目標水準）×100（％）

<2030 年目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
エネルギー原単位	2006年度	【オフィス部門】 ▲37.7% 【データセンター部門】 ▲7.8%	【オフィス部門】 3.646 【データセンター部門】 1.872

目標指標の実績値		
基準年度実績	2019年度実績	2020年度実績
【オフィス部門】 5.855 【データセンター部門】 2.03	【オフィス部門】 3.612 【データセンター部門】 1.80	【オフィス部門】 3.024 【データセンター部門】 1.77

進捗状況		
基準年度比	2019年度比	進捗率*
【オフィス部門】 ▲ 48.3% 【データセンター部門】 ▲ 12.9%	【オフィス部門】 ▲ 16.3% 【データセンター部門】 ▲ 1.7%	【オフィス部門】 128.2% 【データセンター部門】 162.5%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）

／（基準年度の実績水準－2030年度の目標水準）×100（％）

進捗率【BAU目標】＝（当年度のBAU－当年度の実績水準）／（2030年度の目標水準）×100（％）

【調整後排出係数を用いたCO₂排出量実績】

	2020年度実績	基準年度比	2019年度比
CO ₂ 排出量	【オフィス部門】 10.0 【データセンター部門】 47.1	【オフィス部門】 ▲ 2.8% 【データセンター部門】 ▲ 36.0%	【オフィス部門】 11.0% 【データセンター部門】 ▲ 1.3%

（3）BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	

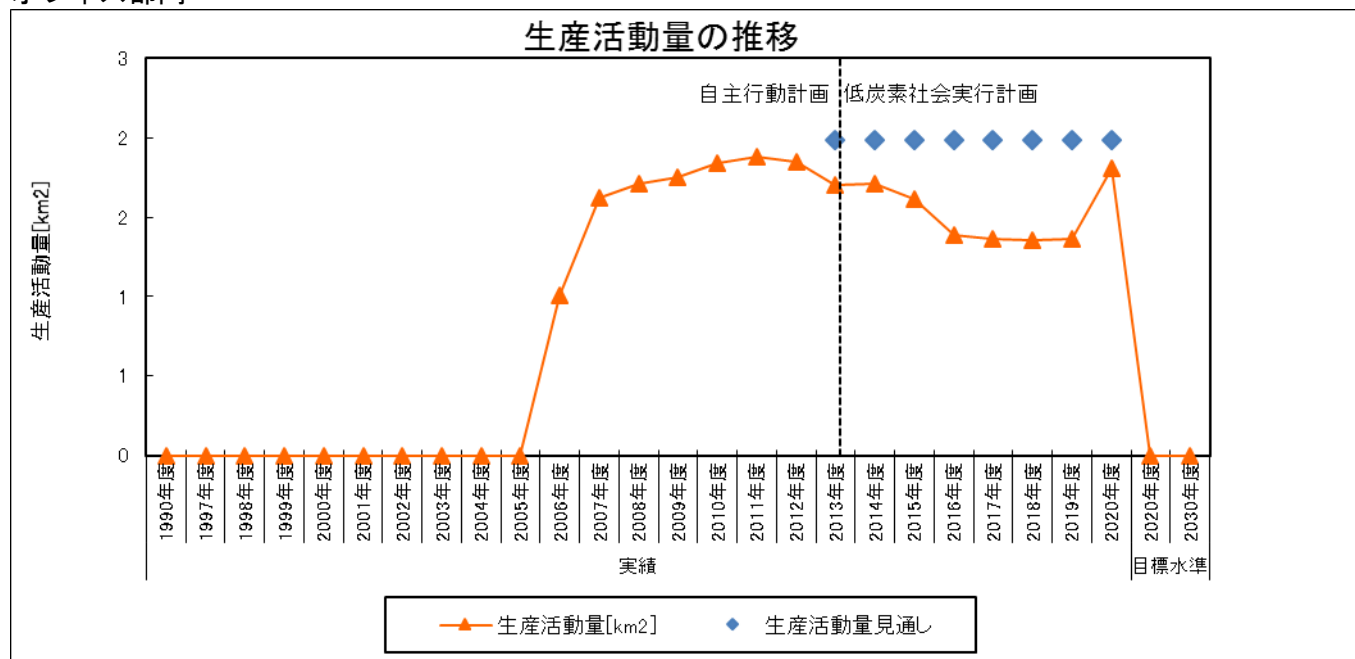
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

【生産活動量】

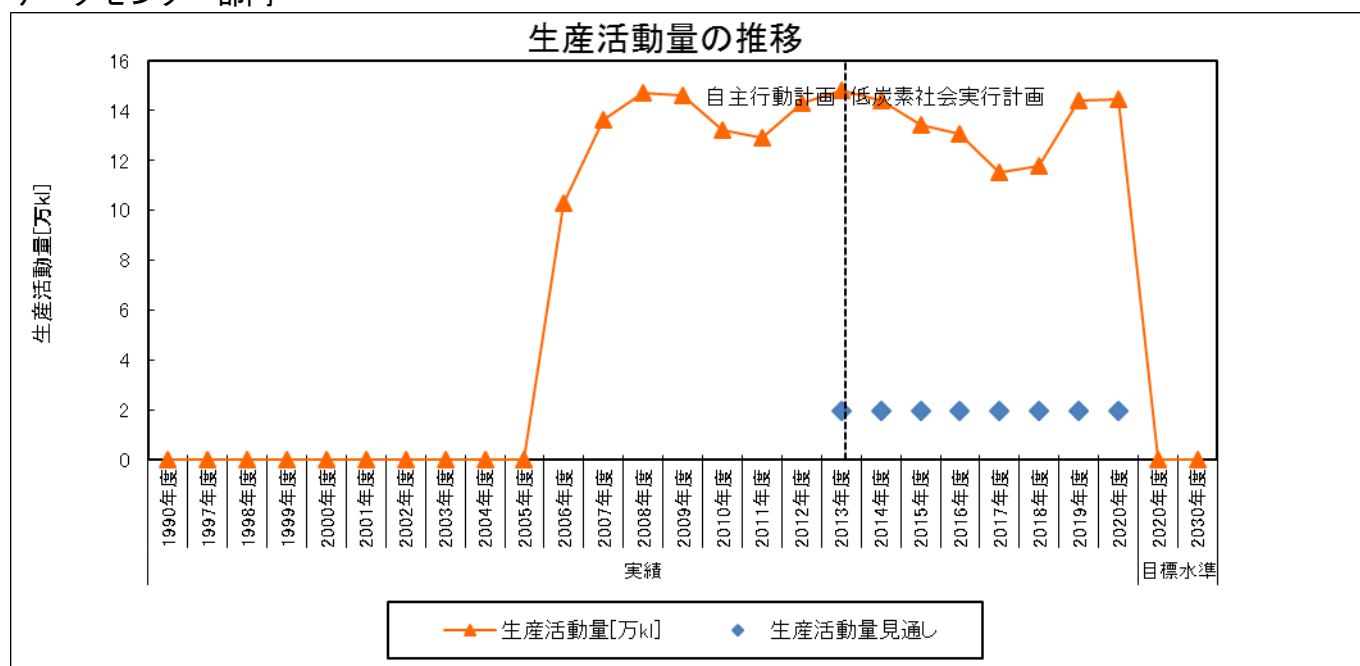
＜実績のトレンド＞

(グラフ)

オフィス部門



データセンター部門



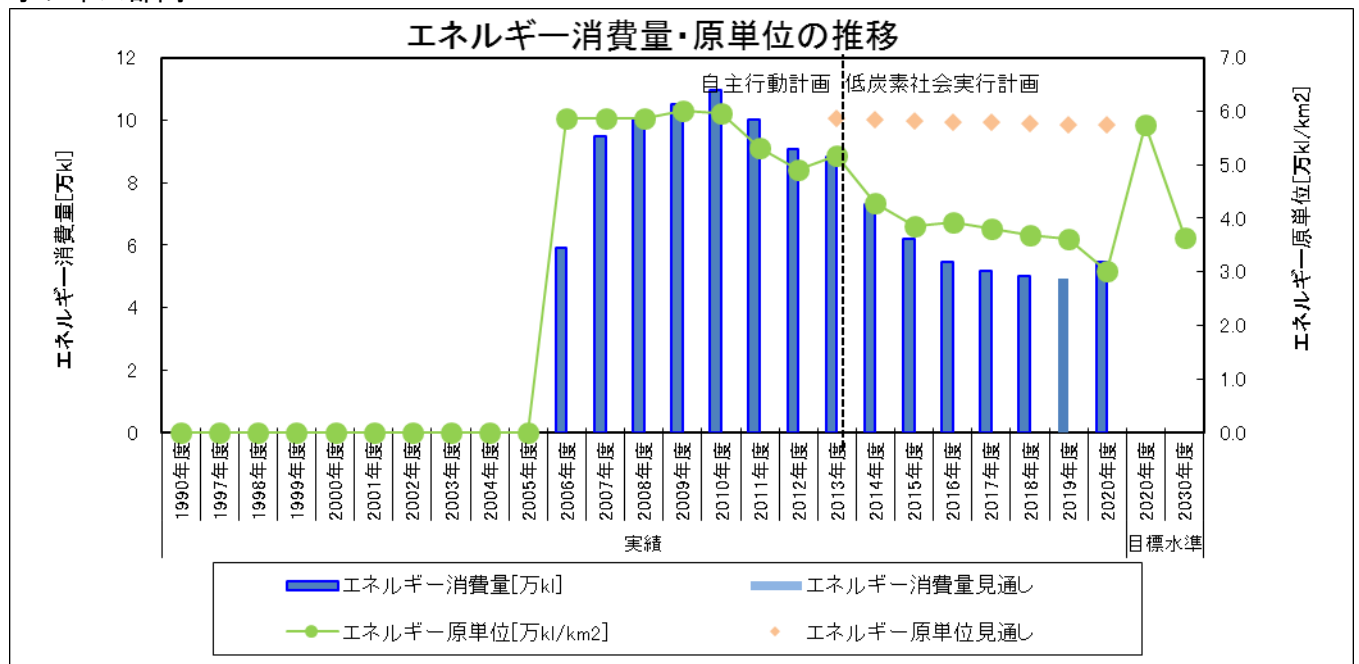
(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

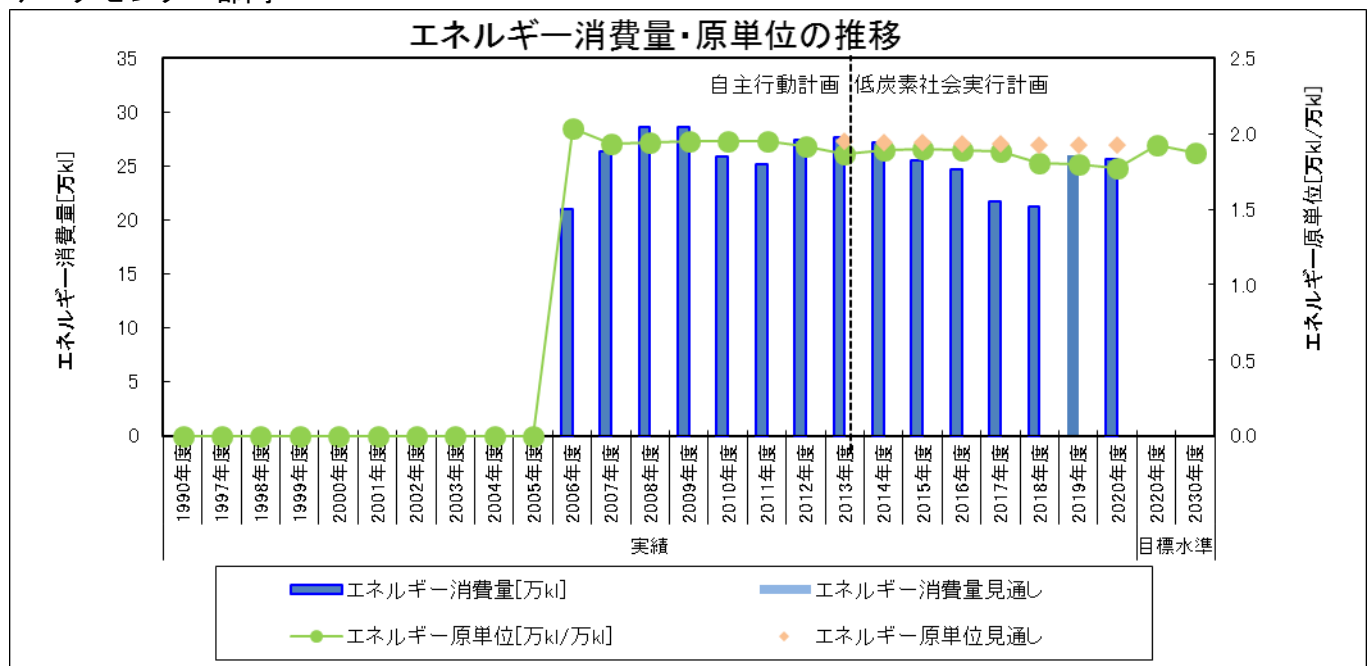
<実績のトレンド>

(グラフ)

オフィス部門



データセンター部門



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

【オフィス部門】

オフィスの原単位は昨年度比 16.3%減となった。

- ・コロナ禍において一気にテレワークが進んだことにより、オフィスでの電力使用量が削減された。
- ・オフィスでの省エネの取り組みは、(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察に記載の通りであるが、テレワーク実現のために必要となる仮想化技術の導入などが推進されている。

当業界においては、テレワークが促進されたがオフィスフロアの削減は検討段階という状況である。フロアの削減が進むかはコロナの情勢次第と考えており、単位面積当たりの電力使用量を原単位定義とするかは、来年度以降の動向で判断したい。

【データセンター部門】

本年度も、昨年度と比べ原単位の値が改善された。要因は、昨年度に続き新設のデータセンターを持つ企業が新たに活動に参加したことによるものである。

電気使用量が減った要因としては、近年、古いデータセンターから新しいデータセンターへの移設が進んでおり、そういった集約化によるものと考えている。

一方で、データセンターの移設は簡単ではなく、電力効率の悪い老朽化したデータセンターを、いかに新設データセンターに移設するかが業界における課題の一つになっている。この傾向は数年続くと見通しであり、原単位は現状維持を目標に活動を進める。より一層の省エネを進めるためにも、政府として老朽化したデータセンターの統廃合に向けた補助などを検討して欲しい。一定程度、新設データセンターへの移設が完了した段階で、目標値の見直しを検討したい。

<他制度との比較>

（省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較）

（省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較）

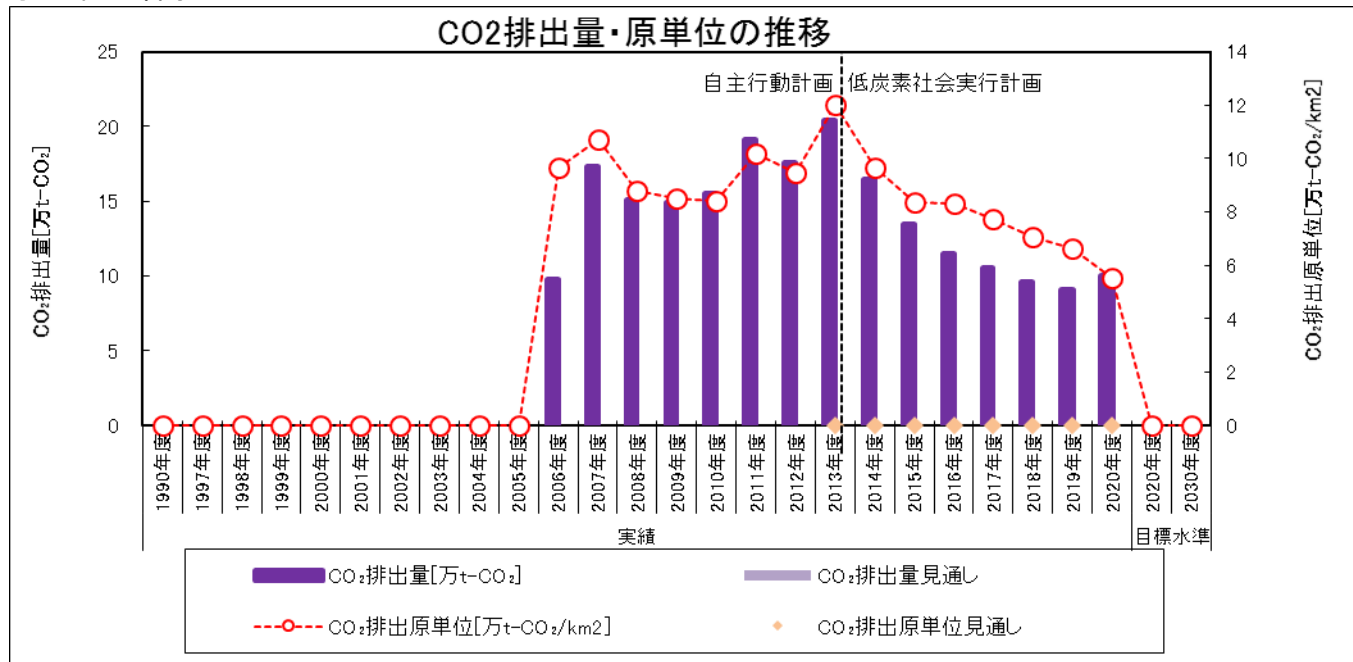
■ ベンチマーク制度の対象業種ではない

【CO₂排出量、CO₂原単位】

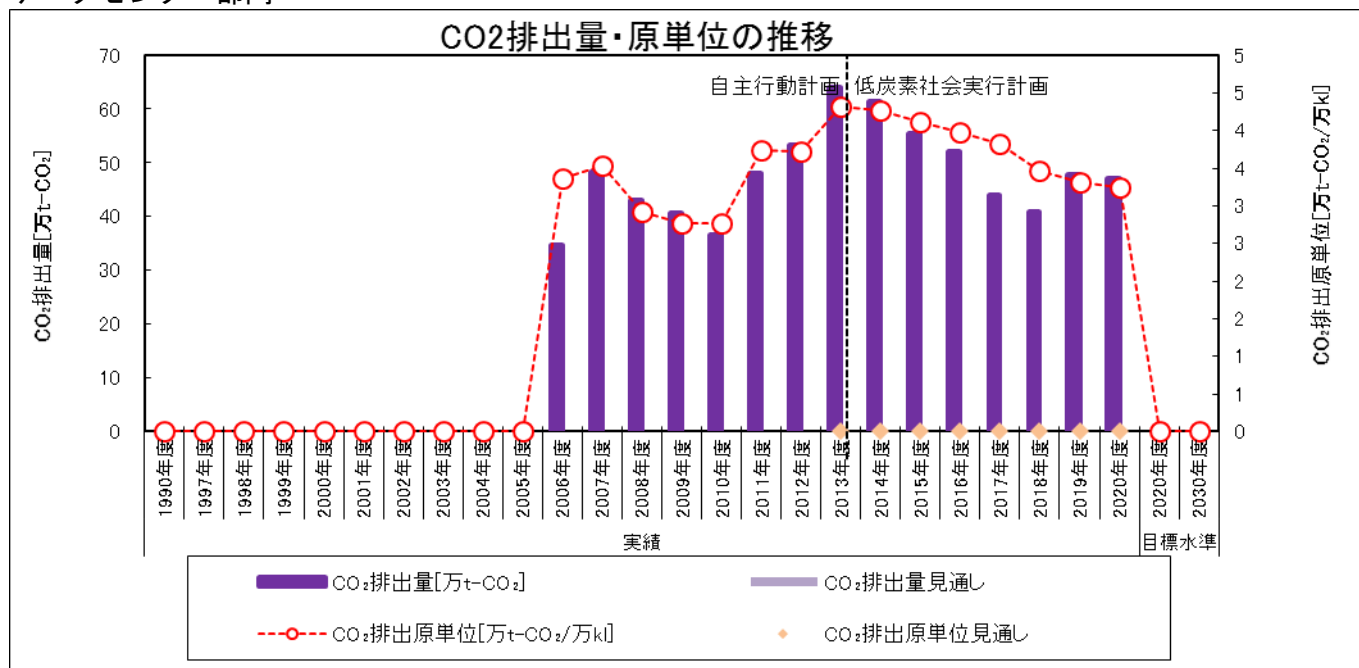
＜実績のトレンド＞

(グラフ)

オフィス部門



データセンター部門



電力排出係数：調整後排出係数を利用

(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

生産活動量の変化／エネルギー原単位の変化と同様の要因

【要因分析】（詳細はエクセルシート【別紙５】参照）
（オフィス部門 CO2 排出量）

	基準年度→2020 年度変化分		2019 年度→2020 年度変化分	
	(万 t-CO ₂)	(%)	(万 t-CO ₂)	(%)
事業者省エネ努力分	-6.963	-71.6%	-1.711	-18.9%
燃料転換の変化	0.000	0.0%	0.000	0.0%
購入電力の変化	1.130	11.6%	0.000	0.0%
生産活動量の変化	6.128	62.8%	2.705	29.9%

（データセンター部門 CO2 排出量）

	基準年度→2020 年度変化分		2019 年度→2020 年度変化分	
	(万 t-CO ₂)	(%)	(万 t-CO ₂)	(%)
事業者省エネ努力分	-5.696	-16.5%	-0.800	-1.7%
燃料転換の変化	0.000	0.0%	0.000	0.0%
購入電力の変化	4.378	12.7%	0.000	0.0%
生産活動量の変化	13.787	39.8%	0.192	0.4%

（要因分析の説明）

生産活動量の変化は、参加企業数の変化によるものである。事業者の省エネは基準年度である2006年に比べ進んでいるが、電力由来エネルギーによるCO2排出量の増加は大きい。

(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

	対策項目	2020年度				2019年度			
		十分に対策している	一部の部署／事業所で取り組んでいる	これから取り組む予定である	取り組む予定はない	十分に対策している	一部の部署／事業所で取り組んでいる	これから取り組む予定である	取り組む予定はない
I T 機器	省電力な機器の採用	41.3%	31.3%	11.3%	15.0%	43.2%	32.4%	6.8%	12.2%
	仮想化技術による機器の削減	50.0%	35.0%	7.5%	7.5%	45.9%	40.5%	5.4%	6.8%
	コンソリデーション(機器の整理統合)	33.8%	46.3%	11.3%	7.5%	32.4%	47.3%	6.8%	9.5%
照明設備等	屋休み時などに消灯徹底化	38.8%	27.5%	5.0%	28.8%	41.9%	28.4%	4.1%	25.7%
	退社時にはPC等の電源OFF徹底化	77.5%	16.3%	0.0%	7.5%	81.1%	13.5%	0.0%	5.4%
	照明のインバーター化	32.5%	30.0%	7.5%	25.0%	28.4%	31.1%	5.4%	31.1%
	高効率照明の導入	32.5%	42.5%	0.0%	17.5%	35.1%	36.5%	4.1%	21.6%
	トイレ等の照明の人のセンサー導入	37.5%	40.0%	0.0%	18.8%	36.5%	35.1%	1.4%	24.3%
	照明の間引き	32.5%	31.3%	1.3%	31.3%	31.1%	39.2%	1.4%	25.7%
空調設備	冷房温度を28度設定にする	42.5%	32.5%	7.5%	17.5%	47.3%	29.7%	5.4%	20.3%
	暖房温度を20度設定にする	45.0%	30.0%	5.0%	18.8%	48.6%	25.7%	2.7%	23.0%
	冷暖房開始時の外気取り入れの停止	23.8%	27.5%	3.8%	38.8%	27.0%	25.7%	2.7%	39.2%
	空調機の外気導入量の削減	15.0%	25.0%	6.3%	46.3%	14.9%	25.7%	5.4%	45.9%
	氷蓄熱式空調システムの導入	0.0%	7.5%	3.8%	80.0%	1.4%	10.8%	1.4%	77.0%
	業務用高効率給湯器の導入	5.0%	6.3%	1.3%	80.0%	2.7%	4.1%	1.4%	81.1%
エネルギー関係	太陽光発電設備の導入	2.5%	12.5%	0.0%	76.3%	2.7%	12.2%	0.0%	75.7%
	風力発電設備の導入	0.0%	1.3%	0.0%	91.3%	0.0%	2.7%	0.0%	87.8%
	フリークーリング、外気冷房などの導入	1.3%	15.0%	5.0%	68.8%	2.7%	12.2%	2.7%	73.0%
	窓ガラスの遮熱フィルムの導入	10.0%	36.3%	6.3%	42.5%	12.2%	35.1%	2.7%	44.6%
建物関係	エレベータ使用台数の抑制	7.5%	13.8%	0.0%	68.8%	6.8%	13.5%	0.0%	68.9%
	自動販売機の夜間運転の停止	1.3%	23.8%	6.3%	61.3%	1.4%	21.6%	4.1%	63.5%
	一斉退社日の徹底など、労働時間短縮に伴う消灯、空調停止	45.0%	30.0%	3.8%	20.0%	44.6%	35.1%	2.7%	17.6%
規定規則等	再生可能エネルギー電気の購入	1.3%	8.8%	23.8%	58.8%				
	フリーアドレスオフィスの導入	12.5%	56.3%	11.3%	18.8%	9.5%	50.0%	13.5%	25.7%
	新拠点にグリーン・オフィスをビルを選択	3.8%	6.3%	23.8%	61.3%	4.1%	6.8%	16.2%	67.6%
	国(Cool Choiceなど)の施策への参加	28.8%	10.0%	16.3%	41.3%	25.7%	17.6%	10.8%	40.5%

(2) データセンターに特化した項目

	対策項目	2020年度				2019年度			
		十分に対策している	一部の部署／事業所で取り組んでいる	これから取り組む予定である	取り組む予定はない	十分に対策している	一部の部署／事業所で取り組んでいる	これから取り組む予定である	取り組む予定はない
I T 機器	サーバー稼働率・導入率の向上	21.3%	12.5%	0.0%	5.0%	20.3%	16.2%	0.0%	5.4%
機器関係	高効率空調機の導入	18.8%	8.8%	2.5%	8.8%	17.6%	8.1%	5.4%	12.2%
	高効率変圧器の導入	16.3%	6.3%	3.8%	11.3%	13.5%	8.1%	2.7%	16.2%
	高効率冷凍機の導入	10.0%	3.8%	0.0%	23.8%	6.8%	6.8%	0.0%	24.3%
	高効率ポンプの導入及びINV化	11.3%	6.3%	1.3%	20.0%	10.8%	8.1%	1.4%	23.0%
空調設備	INVファンの導入	13.8%	7.5%	2.5%	13.8%	10.8%	9.5%	2.7%	18.9%
	ラック列キャッピングの導入	11.3%	11.3%	1.3%	15.0%	8.1%	12.2%	1.4%	20.3%
エネルギー関係	フリークーリング・外気冷房の導入	6.3%	10.0%	0.0%	21.3%	4.1%	8.1%	1.4%	28.4%
	自然採光の導入	2.5%	5.0%	0.0%	30.0%	1.4%	8.1%	0.0%	32.4%
	屋上・壁面緑化の導入	1.3%	7.5%	1.3%	27.5%	1.4%	6.8%	1.4%	32.4%
建物関係	BEMS導入によるエネルギー管理	13.8%	7.5%	1.3%	16.3%	10.8%	6.8%	2.7%	23.0%
	給排気ファン間欠運転制御	8.8%	8.8%	2.5%	18.8%	5.4%	9.5%	4.1%	24.3%
	ピーク時間電力削減対応	10.0%	10.0%	1.3%	17.5%	9.5%	13.5%	4.1%	16.2%
	老朽化データセンタの統廃合	8.8%	5.0%	5.0%	21.3%	5.4%	6.8%	2.7%	27.0%

(考察)

オフィス部門においては、昨年度と比較し IT 機器に関する省エネの取り組みが進んだ。一方で、従業員の職場への出勤数が減ったことから、照明、空調関係の取り組みの推進は鈍化した。本年度、新たに設問に追加した再生可能エネルギー電気の購入の取り組みは、3 割程度の企業が実施もしくは検討している状況となった。
データセンター部門に関してはほぼ例年通りの傾向となったが、BEMS 導入によるエネルギー管理に関しての対策が進んだ。

(その他、各社の具体的な取り組み事例)

多くの企業は、テレワークにより社内の消費電力が削減されている。上記表以外の対策事例としては以下が挙げられている。

- ・ Web 会議システムを活用して移動にかかるエネルギーは大幅に削減した。
- ・ 従業員への環境関連教育の定期実施。
- ・ シェアオフィス利用により帰社に伴う電車移動の削減。

(6) 想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価

【オフィス部門】

想定比：2465.2% ■ 想定した水準を上回った（想定比＝110%以上）

【データセンター部門】

想定比：235.0% ■ 想定した水準を上回った（想定比＝110%以上）

(7) 次年度の見通し

エネルギー消費量、エネルギー原単位の項に記載。

(8) 2020 年度目標達成率

【オフィス部門】

進捗率：2465.2%

【データセンター部門】

進捗率：235.0%

【分析・自己評価】

予定通り目標達成された。

(9) 2030 年度の目標達成の蓋然性

【オフィス部門】

進捗率：128.0%

【データセンター部門】

進捗率：162.5%

【分析・自己評価】

予定通り目標達成の見込み。

(10) クレジットの取得・活用及び創出の実績・予定と具体的事例

【業界としての取組】

- 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する

【個社の取組】

- 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている

Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

業界共通で取り組んでいる事例は特にないが、個社においては様々な取組がなされている。具体的な取り組み事例を以下に列挙する。

バーチャルパワープラントなど、EMS 関連システムの開発で、エネルギー使用効率の改善に寄与しています。当社が入居するテナントビルにおいて、照明の LED 化が進展し、消費電力が抑制されました。テレワークの浸透で、通勤エネルギー消費は激減しました。
当社取扱商材である空調省エネ制御システム（GeM2）の導入により、適正な温度管理を遠隔で制御し効率的な空調運転を行うことで空調電気使用量を削減しています。削減量は導入先の環境により異なりますが、当社の自社ビルにも導入し導入前後で年間平均 12%削減されており、映画館（シネプレ）、家電量販店やホームセンターなどで導入され効果を挙げています。 また、太陽光発電管理システムを取扱っており、これまで大型の太陽光発電は人的対応により管理されていましたが、当該管理システムを導入することで容易に運転状況や発電状況がリアルタイムで監視できるようになり、自然エネルギーの促進に貢献しています。
サーバのハウジング/ホスティングサービス、帳票の Web 閲覧サービス、電子契約サービスを提供しており、お客様の省電力化、パーパレス化の実現に貢献しています。
省エネ関連の調査分析・コンサルティングのプロジェクトを受託し、その成果を通じて顧客の省エネ化施策の立案・実施、ひいては省エネ化推進に貢献しています。
会議室やオープンスペース等オフィススペースの利用状況と空調や照明等の設備制御システムを連携する次世代スマートオフィス／ビルディングソリューション「wecrew（ウィクルー）」の開発・提案を進めております。 https://www.isid.co.jp/news/release/2020/0507.html
クラウド型ワークフローシステム「Styleflow」を活用することで、ペーパーレス化を実現。これにより紙の使用量やオフィス移動に伴うエネルギー消費を削減。
C02 センサーと弊社のローコード開発基盤を連携し、地域の C02 削減プロジェクトの P0C を始めています。
＜製品・IT ソリューション等によるお客様先 C02（換算）削減事例＞ ・交通機関利用の削減： 「e-Learning」、「テレワークシステム」 ・紙文書及び保管スペースの削減： 「EDI パッケージソフト」、「FAX サーバ」、「ワークフローシステム構築ツール」 ・開発工数及びオフィススペースの削減：「Web アプリケーション開発ツール」 ・サーバールーム電気使用量の削減： 「データセンター」
下記の取組みにより、2020 年グループ全体で、合計：120,320t-C02 削減しました。 1. 製品の省エネ性能向上とカーボン・オフセットの導入（オフィス向け複合機および一部のプロダクションプリンターのカーボン・オフセット導入による C02 削減） 2. ドキュメントソリューションなどの IT ソリューションによる効率化（移動削減、資源消費の削減、スペース削減を独自に C02 換算で算出） 3. 使用済み製品・消耗品のリサイクル（リサイクルせず廃棄した場合との比較で算出）
・高い運用効率に加え、環境負荷が低く、再生可能な天然繊維素材を活用したパーツを使用する OCP（Open Compute Project）を推進。Yahoo! JAPAN の米国現地法人のデータセンターで稼働する大規模な AI・ビッグデータ基盤に約 3000 台のサーバを導入しました。

当社の取り組み 「ITC 利活用とエコ活動の推進による業務効率の改善で低炭素社会へ」 ■紙資源の節減 ・証憑電子化/ペーパーレス活動を推進し、日々業務効率の改善に努めています。 ・ダイレクトメールの電子メールへの切り替などで、CO2 削減に貢献します。 ■クールビズの実施 ・5月～10月の間クールビズを実施することにより、過度な室内温度の調節を控え消費電力削減に取り組んでいます。 通年ノーネクタイも実施しています。 ■消費電力削減 ・始業前や昼休みの消灯、休憩時等にディスプレイの電源 OFF 実施し、消費電力削減に取り組んでいます。 ・消費電力の少ない IT 機器の利用を推進しています。 ■グリーン調達の推進 ・環境に優しい事務用品等の調達を推進しています。 ※当社の取り組みは、カテゴリ 3 となります。
住空間プレゼンテーション CAD「Walk in home」の省エネ関連機能(※)により、省エネ住宅の普及に貢献。 (※)省エネ関連機能： ・太陽光パネルシミュレーション ・環境シミュレーション(通風) ・ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)判定 ・省エネ対策判定書の作成 ⇒2021 年 4 月 海外子会社 DTS ベトナムが、ベトナムソフトウェア IT サービス協会(VINASA)が主催する優れた IT 企業や製品等を表彰する「サオ・クエ 2021」にてニューソフトウェアプロダクト&ソリューション部門「サオ・クエ賞」を受賞。
BP0 サービスの一つとして、文書電子化『ペーパーレス総合支援サービス』を実施。 電子化の効果は、「①業務スペースの捻出、②文書管理コストの削減、③文書検索時間の削減による業務効率の向上」、により顧客の環境負荷軽減に貢献している。 事例① 人事情報・企画書類： 2,400 万枚⇒電子化後全て廃棄 事例② 契約書関連： 120 万枚⇒電子化後全て廃棄 事例③ 顧客資料： 300 万枚⇒90 万枚に削減
自治体向けクラウドサービスの提供により、顧客が自庁舎でサーバー等のシステム機器を稼働する事が不要となり、その分の消費電力が削減された。 また、データセンター内に於いても H C I の採用により、I T 機器の稼働台数を抑える事が出来、その分の消費電力が削減された。
1. テレワークに関する機器を顧客に導入した。エネルギー消費に関する数値は計測できていません。 2. コロナウィルス感染症対策として、ワクチン温度管理に弊社製品が採用され、顧客の負荷が低減されている。エネルギー消費に関する数値は計測できていません。
I T サービス業界全体の電力使用量の増大が懸念される中で、顧客企業も含めたバリューチェーン全体の IT による電力使用を抑制する事業計画を策定しています。具体的には、弊社が提供する共同利用型サービス関連売上高が拡大することで、社会全体としての CO2 排出量の抑制効果に寄与しております。共同利用型サービスを利用いただくことで、顧客が個々にシステムを構築して運用することに比べて、約 7 割の CO2 を削減することができると考えています。2020 年度において顧客を通じた温室効果ガス排出削減貢献量は 81,832 トンでした。
当社は長年にわたり、システム面からエネルギー業界を支えてきた実績があり、VPP(Virtual Power Plant：仮想発電所)事業向けにクラウドソリューションを提供する「エネ Link VPP+」というサービスを提供しています。これは直接的な温室効果ガス排出削減量の把握は困難ですが、再生可能エネルギーや分散型電源の普及促進に間接的に寄与できると考えられます。
省エネに貢献する製品(ペーパーレス会議システム SONOBA COMET、C-FaCS)はあるが、データ未整備のため、具体的に記載できない。

・勤怠管理システム導入によるCO₂削減 打刻機能を持つ勤怠管理システムを導入、タイムカードへの打刻作業を自動化、勤務時間管理及び月次給与計算のための集計作業等の効率化により、システム導入前に比べ、運用時のCO₂排出量を46%削減。 ・各種テレワークソリューションの提供によるCO₂削減 リモート会議システム、システム仮想化等によるCO₂削減 ・遠隔から現場作業を支援する業務情報共有システムの導入により、海外拠点での現地要員の作業の遠隔での支援を可能とした。これにより、現地への出張の削減によるCO₂削減と、コロナ感染リスクの低減等、種々のリスクポテンシャルの低減を実現した。
事例1 ULTRAFIX トラック輸送における配車計画・配送計画を監視するソリューション。配車や配送計画を効率化することで、使用する燃料やCO₂排出量を削減。（燃料、CO₂排出量とも10%削減） 事例2 WillCommunity/CMS コンテンツ作成から公開までのWebサイト運営を、専門知識不要で簡単・スピーディに行うことができるコンテンツ管理システム。定型テンプレートを用いて簡単にコンテンツを作成できること、レスポンスWEBデザインによるマルチデバイスへ対応可能であることから、関連業務の省力化や消費電力の削減に貢献（機器使用や物保管に係る電力使用を削減し、導入前に対しCO₂排出量を78%削減）
弊社のサービスが直接省エネ化に繋がるか、については直接の要因となるものではございません。しかしながら業務効率を上げるツール、サービスを提供していますので、結果として利用されているお客様のエネルギー利用効率の向上、お客様が提供されるその先のお客様のエネルギー利用効率の向上には、十分に寄与できていると自負しております。
サービスステーション（ガソリンスタンド）向け統合サービスのペーパーレス化。 導入後のCO₂排出量は年間92t、18.3%削減。 http://www.ntt.co.jp/kankyo/protect/label/service_station.html
日鉄ソリューションズが提供するM3DaaS@absonneは、「いつでも、どこでも、どんな仕事も、どんなデバイスからでも」オフィスと同様の業務環境を提供可能な仮想デスクトップソリューションです。クラウド型サービス（DaaS）としても、オンプレミス（VDI）としてもご利用頂けます。 クライアント運用までを含めたアウトソースサービスによる運用負荷軽減を特長とするM3DaaS@absonneは、自社利用からのフィードバックによるユーザ目線でのサービス拡充により、多くの企業にご採用頂いております。 自社でも活用しており、シンクライアント化により電力使用量の低減に貢献しています。
【例1】 リモート化の更なる推進により、顧客もSCSKグループも場所にとらわれずリモート業務で計画通りの業務遂行が可能になっている 【事例：働き方改革の推進】 https://www.frontgate.jp/2224 【例2】 電力使用量の削減のため、更なる省エネルギー、高効率な運用を進める →【事例：AIによる温度予測、きめ細やかな空調制御】 https://www.frontgate.jp/1721?_CAM2INFO=2.0.CgPxhefFsRc.hHpxhefFsrc-53&__CAMCID=cczCbUMBpz-504&__CAMSID=hHpxhefFsrc-53&__CAMVID=CgPxhefFsRc&_c_d=1
具体的に削減した数値については算定できていないものもあるが、以下のサイトにて弊社グループが提供している環境負荷低減に寄与するITソリューション等を紹介。 https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/environment/green-it/ 2020年度のアニュアルレポート(海外事業、ESG経営等について記載) https://www.nttdata.com/jp/ja/-/media/nttdatajapan/files/ir/library/ar/ar20_j_all_b.pdf
紙削減に繋がる、複合機の認証印刷ソリューションを開発・販売 →ソリューション名：SecurePrint! https://sesame.cec-ltd.co.jp/print/ 物流業界の車両管理を効率化(ホワイト物流)に寄与するソリューションを開発・販売 →ソリューション名：LogiPul I https://logistics.cec-ltd.co.jp/
顧客に対して、RPAソフトウェア等の導入支援の推進、及び当社オリジナルサービスのビジネスアプリケーションプラットフォーム「Canbus.」の拡販等を進め、顧客の業務の自動化及びIT化に寄与し、業務の効率化、コスト削減、光熱費の削減等に貢献しています。

Ⅳ. 海外での削減貢献

※以下事例は公開情報を元に列挙。JISA 低炭素化社会実行計画 参加企業における事例以外も含まれている。
また、昨年度報告した内容と同じものも含まれている。

【概要】

豪州においてテレプレゼンスロボットと呼ばれる可動式ロボットを使い、いくつもの学校や遠隔地の生徒が住む家庭をつないで「バーチャルクラスルーム」を作り出す実証実験を行なった。

＜事例 1＞

「ディスタンス」と呼ばれる広大な国土に起因する課題の解決の一助となっている。

＜参考＞

<https://www.nri.com/jp/sustainability> 野村総合研究所

【概要】

世界中の陸地の起伏を世界最高精度によって表現するデジタル 3D 地図ソリューションの展開

【内容】

地図調査のための作業削減などを通じて、環境負荷低減にも貢献

＜事例 1＞ 風力発電地点調査の効率化

風況解析ソフトウェアによって乱流リスクを評価し、設置候補地点を選定。

＜事例 2＞ 無線基地局選定の効率化

電波強度の強弱のシミュレーション結果を参考に、基地局を選定。

【概要】

飛行方式設計システムの海外展開

【内容】

最新の飛行計画や気象情報をもとに航空交通量を予測し、各管制所を通じた出発時刻等の調整を行い最適な交通流を実現するシステム。航空機の効率的な運航および航空交通の安全性の向上、航空管制官の作業負担の平準化、および航空機が上空待機中に消費する燃料の削減が可能となる。航空交通量の増加が見込まれるアジア諸国を中心に展開中。

【概要】

「オープンコンピュータプロジェクト」(OCP) 仕様のインフラ構築

【内容】

OCP は、データセンター向けハードウェアの標準化・オープンソース化を推進するプロジェクトで、米国 Facebook 社が提唱し 2011 年に発足した取り組み。最も効率が良いサーバやストレージ、ネットワークなどを構築するために、参加企業が仕様を決めて、それを公開・共有する。

OCP 仕様のハードウェアは、データセンター向けに最適化された設計により、低消費電力、低コストでのシステム提供が可能である。消費電力は従来品に比べ約 10%削減できるとされている。

国内外の企業に OCP 仕様のインフラを提供することを通して、環境負荷低減に貢献している。

V. 2050 年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発・導入

※以下事例は公開情報を元に列挙。JISA 低炭素化社会実行計画 参加企業における事例以外も含まれている。
また、昨年度報告した内容と同じものも含まれている。

【概要】

豪州においてテレプレゼンスロボットと呼ばれる可動式ロボットを使い、いくつもの学校や遠隔地の生徒が住む家庭をつないで「バーチャルクラスルーム」を作り出す実証実験を行なった。

＜事例 1＞

「ディスタンス」と呼ばれる広大な国土に起因する課題の解決の一助となっている。

＜参考＞

<https://www.nri.com/jp/sustainability> 野村総合研究所

【概要】

世界中の陸地の起伏を世界最高精度によって表現するデジタル 3D 地図ソリューションの展開

【内容】

地図調査のための作業削減などを通じて、環境負荷低減にも貢献

＜事例 1＞ 風力発電地点調査の効率化

風況解析ソフトウェアによって乱流リスクを評価し、設置候補地点を選定。

＜事例 2＞ 無線基地局選定の効率化

電波強度の強弱のシミュレーション結果を参考に、基地局を選定。

【概要】

飛行方式設計システムの海外展開

【内容】

最新の飛行計画や気象情報をもとに航空交通量を予測し、各管制所を通じた出発時刻等の調整を行い最適な交通流を実現するシステム。航空機の効率的な運航および航空交通の安全性の向上、航空管制官の作業負荷の平準化、および航空機が上空待機中に消費する燃料の削減が可能となる。航空交通量の増加が見込まれるアジア諸国を中心に展開中。

【概要】

「オープンコンピュータプロジェクト」(OCP) 仕様のインフラ構築

【内容】

OCP は、データセンター向けハードウェアの標準化・オープンソース化を推進するプロジェクトで、米国 Facebook 社が提唱し 2011 年に発足した取り組み。最も効率が良いサーバやストレージ、ネットワークなどを構築するために、参加企業が仕様を決めて、それを公開・共有する。

OCP 仕様のハードウェアは、データセンター向けに最適化された設計により、低消費電力、低コストでのシステム提供が可能である。消費電力は従来品に比べ約 10%削減できるとされている。

国内外の企業に OCP 仕様のインフラを提供することを通して、環境負荷低減に貢献している。

VI. 情報発信、その他

(1) 情報発信（国内）

① 業界団体における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	業界内限定	一般公開
省エネに成功している企業の取り組み事例（22 事例）を業界各社に紹介し、産業全体での節電への取り組みに努めた。 なお、本事例集は、協会ホームページに公開している。 http://www.jisa.or.jp/publication/tabid/272/pdId/25-J006/Default.aspx		○
企業の CSR 活動の補助となるように、本活動に参加していることが一目で分かるマークを制定した。		○

<具体的な取組事例の紹介>

② 個社における取組

③ 学術的な評価・分析への貢献

(2) 情報発信（海外）
 <具体的な取組事例の紹介>

該当なし

(3) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
☒ 政府の審議会	
☐ 経団連第三者評価委員会	
☐ 業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼	☐ 計画策定 ☐ 実績データの確認 ☐ 削減効果等の評価 ☐ その他 ()

② (①で「業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼」を選択した場合)
 団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

☒ 無し	
☐ 有り	掲載場所：

VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門等における取組

（１）本社等オフィスにおける取組

① 本社等オフィスにおける排出削減目標

■ 業界として目標を策定している

当産業は、目標をオフィス部門とデータセンター部門に分けて設定。以下対応状況については、上記Ⅱ章にて考察の通り。

削減目標：〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

□ 業界としての目標策定には至っていない
(理由)

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

本社オフィス等の CO₂排出実績（〇〇社計）

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
延べ床面積 (万㎡)：												
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)												
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)												
エネルギー消費量（原油換算） (万 kl)												
床面積あたりエネルギー消費量 (l/㎡)												

☐ II. (1) に記載の CO₂ 排出量等の実績と重複

☐ データ収集が困難
(課題及び今後の取組方針)

③ 実施した対策と削減効果

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙8】参照。)

(単位: t-CO₂)

	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2020 年度実績					
2021 年度以降					

【2020 年度の実績】
(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【2021 年度以降の取組予定】
(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

(2) 運輸部門における取組 (該当なし)

① 運輸部門における排出削減目標

☐ 業界として目標を策定している

削減目標: ○○年○月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

☐ 業界としての目標策定には至っていない
(理由)

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
輸送量 (万トン)												
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)												
輸送量あたり CO ₂ 排出 量 (kg-CO ₂ /トン)												
エネルギー 消費量 (原 油換算) (万 kl)												
輸送量あたりエネ ルギー消費量 (l/トン)												

☐ II. (2) に記載の CO₂ 排出量等の実績と重複

☐ データ収集が困難
(課題及び今後の取組方針)

③ 実施した対策と削減効果

* 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2020年度			〇〇t-CO ₂ /年
2021年度以降			〇〇t-CO ₂ /年

【2020 年度の取組実績】
（取組の具体的事例）

（取組実績の考察）

【2021 年度以降の取組予定】
（今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素）

（３） 家庭部門、国民運動への取組等（該当なし）

【家庭部門での取組】

【国民運動への取組】

VII 国内の企業活動における 2020 年・2030 年の削減目標

上記まで、国内の企業活動における状況報告となります。

【削減目標】

<2020 年> (〇〇年〇月策定)

<2030 年> (〇〇年〇月策定)

【目標の変更履歴】

<2020年>

<2030 年>

【その他】

【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

☐ 昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した
(見直しを実施した理由)

☐ 目標見直しを実施していない
(見直しを実施しなかった理由)

【今後の目標見直しの予定】

☐ 定期的な目標見直しを予定している (〇〇年度、〇〇年度)
☐ 必要に応じて見直すことにしている
(見直しに当たっての条件)

(1) 目標策定の背景

(2) 前提条件

【対象とする事業領域】

【2020 年・2030 年の生産活動量の見通し及び設定根拠】
 <生産活動量の見通し>

<算定・設定根拠、資料の出所等>

【計画策定の際に利用した排出係数の出典に関する情報】 ※CO₂目標の場合

排出係数	理由／説明
電力	☐ 基礎排出係数（〇〇年度 発電端／受電端） ☐ 調整後排出係数（〇〇年度 発電端／受電端） ☐ 特定の排出係数に固定 ☐ 過年度の実績値（〇〇年度 発電端／受電端） ☐ その他（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端／受電端） <上記排出係数を設定した理由>
その他燃料	☐ 総合エネルギー統計（〇〇年度版） ☐ 温対法 ☐ 特定の値に固定 ☐ 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） ☐ その他 <上記係数を設定した理由>

【その他特記事項】

（３）目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

【目標水準の設定の理由、2030 年政府目標に貢献するに当たり自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

- ☐ 過去のトレンド等に関する定量評価（設備導入率の経年的推移等）
- ☐ 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- ☐ 政策目標への準拠（例：省エネ法 1%の水準、省エネベンチマークの水準）
- ☐ 国際的に最高水準であること
- ☐ BAU の設定方法の詳細説明
- ☐ その他

＜2030 年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明＞

【BAU の定義】 ※BAU 目標の場合
＜BAU の算定方法＞

＜BAU 水準の妥当性＞

＜BAU の算定に用いた資料等の出所＞

【国際的な比較・分析】

☐ 国際的な比較・分析を実施した（〇〇〇〇年度）
（指標）

（内容）

（出典）

（比較に用いた実績データ） 〇〇〇〇年度

☐ 実施していない
（理由）

【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

＜設備関連＞

対策項目	対策の概要、 BATであることの説明	削減見込量	普及率 実績・見通し
------	-----------------------	-------	---------------

			基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度〇%
			基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度〇%

(各対策項目の削減見込量及び普及率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<運用関連>

対策項目	対策の概要、 ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率 見通し
			基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度〇%
			基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度〇%

(各対策項目の削減見込量及び実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<その他>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであること の説明	削減見込量	実施率 見通し
			基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓

			2030年度 〇%
--	--	--	--------------

(各対策項目の削減見込量及び実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】

出所：

【電力消費と燃料消費の比率 (CO₂ベース)】

電力： 〇%

燃料： 〇%